

**IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE**

In re Patent Application of:

Akihiro Sasakura et al.

Application No.: To be Assigned

Group Art Unit: To be Assigned

Filed: February 19, 2004

Examiner:

For: AUTHORIZATION DEVICE, METHOD AND PROGRAM

**SUBMISSION OF CERTIFIED COPY OF PRIOR FOREIGN  
APPLICATION IN ACCORDANCE  
WITH THE REQUIREMENTS OF 37 C.F.R. § 1.55**

Commissioner for Patents  
PO Box 1450  
Alexandria, VA 22313-1450

Sir:

In accordance with the provisions of 37 C.F.R. § 1.55, the applicant(s) submit(s) herewith a certified copy of the following foreign application:

Japanese Patent Application No(s). 2003-200745


Filed: July 23, 2003

It is respectfully requested that the applicant(s) be given the benefit of the foreign filing date(s) as evidenced by the certified papers attached hereto, in accordance with the requirements of 35 U.S.C. § 119.

Respectfully submitted,

STAAS & HALSEY LLP

Date: Feb. 19, 2004

By:   
Gene M. Garner II  
Registration No. 34,172

1201 New York Ave, N.W., Suite 700  
Washington, D.C. 20005  
Telephone: (202) 434-1500  
Facsimile: (202) 434-1501

日 本 国 特 許 庁  
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日            2 0 0 3 年   7 月 2 3 日  
Date of Application:

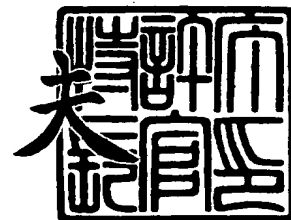
出 願 番 号            特 願 2 0 0 3 - 2 0 0 7 4 5  
Application Number:  
[ST. 10/C]:            [ J P 2 0 0 3 - 2 0 0 7 4 5 ]

出      願      人            富 士 通 株 式 会 社  
Applicant(s):

2 0 0 3 年 1 2 月 2 2 日

特許庁長官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

今 井 康



出証番号    出証特 2 0 0 3 - 3 1 0 6 2 7 7

【書類名】 特許願

【整理番号】 0351990

【提出日】 平成15年 7月23日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 15/00 330

【発明者】

    【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中 4 丁目 1 番 1 号 富士通株式会社内

    【氏名】 笹倉 章弘

【発明者】

    【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中 4 丁目 1 番 1 号 富士通株式会社内

    【氏名】 舟木 勇夫

【発明者】

    【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中 4 丁目 1 番 1 号 富士通株式会社内

    【氏名】 野田 幸宏

【特許出願人】

    【識別番号】 000005223

    【氏名又は名称】 富士通株式会社

【代理人】

    【識別番号】 100108187

    【弁理士】

    【氏名又は名称】 横山 淳一

    【電話番号】 044-754-3035

【手数料の表示】

    【予納台帳番号】 011280

    【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0017694

【プルーフの要否】 要

**【書類名】 明細書****【発明の名称】 認証装置、方法、及びプログラム****【特許請求の範囲】****【請求項 1】**

コンピュータを判別可能な固有データ毎に、前記コンピュータに関する情報を記憶するコンピュータ情報記憶部と、

コンピュータからコンピュータの前記固有データを受信する固有データ受信部と、

、

コンピュータ情報記憶部から、前記受信した固有データの前記コンピュータに関する情報を検索するコンピュータ検索部を備えることを特徴とする認証装置。

**【請求項 2】**

前記コンピュータに関する情報によって、前記コンピュータとの特定の通信が可能であるか判定する通信判定部を備えることを特徴とする請求項 1 記載の認証装置

**【請求項 3】**

コンピュータから前記コンピュータを判別可能な固有データを受信する固有データ受信部と、

前記固有データ毎に、前記固有データが表す前記コンピュータを利用可能な利用者を示す記利用者固有データとして記憶する利用者情報記憶部と、

前記固有データ受信部が受信した前記固有データと前記利用者情報記憶部から利用者の認証を行う認証部を備えることを特徴とする認証装置。

**【請求項 4】**

コンピュータを判別可能な固有データを記憶する固有データ記憶部と、

外部のコンピュータが参照することが可能な外部参照記憶領域と、

固有データ記憶部に記憶された前記固有データを前記外部参照記憶領域に複写する固有データ複写部と、

前記外部参照記憶領域に記憶された固有データを外部のコンピュータに送信する固有データ送信部を備えることを特徴とするコンピュータ

**【請求項 5】**

サーバとクライアントとの間で、通信を行うシステムにおいて、  
クライアントは、  
クライアントを判別可能な固有データを記憶する固有データ記憶部と、  
前記固有データをサーバに送信する固有データ送信部を備え、  
サーバは、  
前記固有データ毎に、前記クライアントに関する情報を記憶するクライアント情報記憶部と、  
前記固有データを受信する固有データ受信部と、  
クライアント情報記憶部から、前記受信した固有データの前記クライアントに関する情報を検索するクライアント検索部を備え、前記クライアントに関する情報を基にサーバとクライアントの通信を安全に行うことを特徴とする通信システム。

#### 【発明の詳細な説明】

##### 【0001】

#### 【発明の属する技術分野】

本発明は、クライアントに対して、様々なサービスを提供するサーバの認証装置であり、特にクライアントの認証に関する。

##### 【0002】

#### 【従来の技術】

現在、インターネットなどの通信網を経由して、サーバで実行されるサービスプログラムはクライアントを操作する利用者に対して、様々なサービスを提供している。サービスとは具体的には、メール、商品購入、映像や音声などの配信などがある。これらのサービスの実施には、利用者のなりすましや改竄を防ぎ、利用者を特定するための利用者の認証を行う必要がある。

##### 【0003】

認証技術として、特許文献1のような利用者のIDとパスワードを用いた発明が数多く開示されている。

##### 【0004】

#### 【特許文献1】

特開平 9-81519 (米国特許第 5, 706, 427 号明細書)

【0005】

【発明の開示】

【0006】

【発明が解決しようとする課題】

しかし、サービスによっては、認証によって利用者を特定できても、クライアントの機能が十分でないために、サービスを実行できないことがある。例えば、テレビ電話やテレビ会議のようなサービスを利用者が利用するには、クライアントが、音声入出力及び、画像入出力を備えている必要がある。このようなサービスを実行する場合には、サーバはクライアントに対して、サービスを実行するにあたって十分な機能を有しているか確認を行う、もしくは利用者に直接問い合わせるなどした。または、そのような確認をせずサービスを実行し、十分なサービスを利用者に提供できないことがあった。

【0007】

また、従来の認証技術は、利用者の認証を行うために、パスワードの入力が必要であった。特に近年、安全性の確保のために一定の長さ以上のパスワードを設定するように利用者に強制するものが多い。パスワードが長くなると、利用者がパスワードを忘却する可能性が高くなる。また、サービスを行うたびに長いパスワードを入力するのは利用者にとっては煩わしかった。

【0008】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するための本発明は、コンピュータを判別可能な固有データ毎に、前記コンピュータに関する情報を記憶するコンピュータ情報記憶部と、コンピュータからコンピュータの前記固有データを受信する固有データ受信部と、コンピュータ情報記憶部から、前記受信した固有データの前記コンピュータに関する情報を検索するコンピュータ検索部とを備えることを特徴とする認証装置である。

【0009】

さらに、本発明は、前記コンピュータに関する情報によって、前記コンピュ

タとの通信が可能であるか判定する通信判定部を備えてもよい。

#### 【0010】

他の本願発明は、コンピュータから前記コンピュータを判別可能な固有データを受信する固有データ受信部と、前記固有データ毎に、前記固有データが表す前記コンピュータを利用可能な利用者を示す記利用者固有データとして記憶する利用者情報記憶部と、前記固有データ受信部が受信した前記固有データと前記利用者情報記憶部から利用者の認証を行う認証部とを備えることを特徴とする認証装置である。

#### 【0011】

他の本願発明は、コンピュータを判別可能な固有データを記憶する固有データ記憶部と、外部のコンピュータが参照することが可能な外部参照記憶領域と、固有データ記憶部に記憶された前記固有データを前記外部参照記憶領域に複写する固有データ複写部と、前記外部参照記憶領域に記憶された固有データを外部のコンピュータに送信する固有データ送信部とを備えることを特徴とするコンピュータである。

#### 【0012】

他の本願発明は、サーバとクライアントとの間で、通信を行うシステムにおいて、クライアントは、クライアントを判別可能な固有データを記憶する固有データ記憶部と、前記固有データをサーバに送信する固有データ送信部とを備え、サーバは、前記固有データ毎に、前記クライアントに関する情報を記憶するクライアント情報記憶部と、前記固有データを受信する固有データ受信部と、クライアント情報記憶部から、前記受信した固有データの前記クライアントに関する情報を検索するクライアント検索部とを備えることを特徴とする通信システムである。

#### 【0013】

##### 【発明の効果】

本発明によれば、本発明の認証装置は受信したコンピュータの固有データから、コンピュータに関する情報、例えばコンピュータの機種や機能などの情報を入手することができ、これを認証に利用することが可能となる。



**【0014】**

さらに、本発明の認証装置は、コンピュータに関する情報を判断することで、テレビ電話やテレビ会議など特定の機能を必要とする通信がコンピュータとの間で行えるかどうか判定してもよい。

**【0015】**

他の本願発明によれば、本発明の認証装置は、利用者が特定のコンピュータを用いて通信することを前記利用者情報記憶部に記録することで、利用者が特定のコンピュータで通信を行うときは、個人の認証のための入力をすることなく、認証をすることが可能となる。

**【0016】**

他の本願発明によれば、本発明のコンピュータは、固有データ記憶部に記憶された固有データを外部のコンピュータとの通信に利用しやすい領域に複写することで、他のコンピュータが特別なプログラムを利用することなく、固有データの取得を容易にする。

**【0017】**

他の本願発明によれば、本発明のシステムは、クライアントの固有データから、コンピュータに関する情報、例えばコンピュータの機種や機能などの情報を入力することができ、これを通信の認証に利用することが可能となる。

**【0018】****【発明の実施の形態】**

以下、図面を参照して本発明の好適な実施の形態を詳細に説明する。本実施形態では、利用者が所有するパーソナルコンピュータを用いて、テレビ電話を利用する実施形態を示す。

**【0019】**

図1に、本実施形態の構成図を示す。

**【0020】**

パーソナルコンピュータ11は、利用者が所有し、テレビ電話を行うために必要な機能を有している。テレビ電話を行うために、受信した動画を再生することができる表示画面、送信する動画を撮影できるカメラ、受信した音声再生する

スピーカ、及び送信する音声を集音するマイクが装着されている。

【0021】

ルータ12は、パーソナルコンピュータ11と外部のコンピュータと通信する装置である。本実施形態では、ルータ12はパーソナルコンピュータ11とLANを経由して接続されている。

【0022】

ブロードバンド通信13は、ルータ12とIP (Internet Protocol) 通信網を繋いでいる。形態としては、ADSL、専用線、ケーブルテレビ及び光ファイバーなどが考えられる。

【0023】

IP通信網14は、ルータ12とサーバ15を通信可能としている。IP通信網14は、インターネットのような大規模な通信網であっていいし、特定利用者のみに閉じた通信網であってもよい。

【0024】

サーバ15は、利用者に様々なサービスを提供し、サービスの提供のために認証を行い、通信の安全を確保している。

【0025】

データベース16は、認証のためのデータを記録している。

【0026】

図2にパーソナルコンピュータ11のブロック図を示す。

【0027】

CPU (Central Processing Unit) 201は、パーソナルコンピュータ11を制御する。

【0028】

BIOS (Basic Input/Output System) 202は、パーソナルコンピュータ11の基本的な入出力を行うプログラムであり、CPU 201はBIOS 202のプログラムを読み込んで実行する。BIOS 202はフラッシュメモリなどの不揮発メモリや、消去や書き換えが不可能なROMの形で記憶されている。

**【0029】**

P C I D 2 0 3 は、パーソナルコンピュータ 1 1 を判別可能な識別子であり、B I O S 2 0 2 内に記録されている。P C I D 2 0 3 は、パーソナルコンピュータ 1 1 の製造番号や、モデル名、もしくは型名などの型式で記憶することが考えられる。P C I D 2 0 3 は書き換え不可能な R O M 内に記憶するが、改竄防止技術を用いて、書き換え可能な記憶領域に記憶してもよい。本実施形態では P C I D 2 0 3 は、パーソナルコンピュータ 1 1 の製造番号を記録し、書き換え不可能な R O M に記録されている。

**【0030】**

ディスプレイコントローラ 2 0 4 は、ディスプレイ 2 0 5 に受信した動画を表示する。

**【0031】**

カメラコントローラ 2 0 6 は、カメラ 2 0 7 に撮影した画像を記録する。

**【0032】**

サウンドコントローラ 2 0 8 は、受信した音声をスピーカ 2 0 9 で再生し、マイク 2 1 0 で音声を記録する。

**【0033】**

ハードディスク 2 1 1 には、パーソナルコンピュータ 1 1 のプログラムやデータを格納する。プログラムには、O S、W e b ブラウザなどがある。

**【0034】**

外部参照記憶領域 2 1 2 は、ハードディスク 2 1 1 の記憶領域の中で、外部のコンピュータが参照することが可能、かつ容易な領域である。

**【0035】**

例えば、W e b ブラウザの C o o k i e 機能は、W e b サーバが W e b クライアントに、W e b サーバの参照記録などのデータを C o o k i e として、格納させる機能である。C o o k i e に対応した W e b ブラウザが W e b サーバにアクセスするだけで、特別なプログラムを必要とせずに、W e b サーバが C o o k i e 内の情報を得ることができる。

**【0036】**

ネットワーク通信装置 213 は、外部のコンピュータやルータと通信する。本実施形態では LAN を使ってルータと通信する。

【0037】

図 3 にデータベース 16 が記憶する、コンピュータ情報記録テーブル 31 の構成図を示す。

【0038】

コンピュータ情報記録テーブル 31 は、パーソナルコンピュータ 11 に関する情報が予め記録されている。

【0039】

PCID203 は、本実施形態の場合、製造番号である。

【0040】

機種名 32 は、パーソナルコンピュータ 11 の機種名である。サーバ 15 は、パーソナルコンピュータ 11 の PCID203 から、パーソナルコンピュータ 11 の機種名 32 を特定することができ、テレビ電話のサービスを実行できるかどうかを機種名 32 から判断することができる。

【0041】

図 4 にデータベース 16 が記憶する、利用者情報記録テーブル 41 の構成図を示す。

【0042】

利用者情報記録テーブル 41 は、テレビ電話のサービスを利用者が利用するためにサーバ 15 へ登録手続きしたときに更新される。登録時に、サーバ 15 は、利用者を特定するユーザ ID 42 とその認証パスワード 43 を利用者が使用するパーソナルコンピュータ 11 の PCID203 とその機種名 32 と共に利用者情報記録テーブル 41 に登録する。一つのパーソナルコンピュータ 11 において、複数の利用者がテレビ電話のサービスを利用してもよい。また、利用者が複数のパーソナルコンピュータ 11 でテレビ電話のサービスを利用してもよい。

【0043】

図 5 にサーバ 15 への利用者の登録フローチャートを示す。

【0044】

利用者はテレビ電話利用の新規登録を行う際に、まずパーソナルコンピュータ 11を用いて、サーバ15のホームページを参照する。利用者は、ホームページ上で自分のユーザID42とパスワード43の入力を行い、決定操作を行う（ステップ51）。

#### 【0045】

決定操作を行うと、入力されたユーザID42とパスワード43がサーバ15に送信される（ステップ52）。

#### 【0046】

次にサーバ15は、パーソナルコンピュータ11が、正しくテレビ電話サービスを実施することができるかどうか判定を行う。

#### 【0047】

サーバ15は、パーソナルコンピュータ11に対して、PCID203を要求する（ステップ53）。

#### 【0048】

パーソナルコンピュータ11は、ステップ53のサーバ15の指示を受け、BIOS202のPCID203を読み出す（ステップ54）。

#### 【0049】

読み出したPCID203をサーバ15に送信する（ステップ55）。

#### 【0050】

サーバ15は、パーソナルコンピュータ11のPCID203が入手できた場合、利用者のユーザID42とパスワード43に併せてPCID203をデータベース16に登録すること決定する（ステップ56）。パーソナルコンピュータ11がPCID203を持たない機種だった場合には、PCID203は入手できないので、利用者のユーザID42とパスワード43を登録するだけである。

#### 【0051】

データベース16は、コンピュータ情報記録テーブル31とPCID203を用いて、機種検索を行う（ステップ57）。ここで、パーソナルコンピュータ11がテレビ電話のサービスを実行することが可能かどうか、データベース16は判定することができる。なお、サーバ15が判定してもよい。実行不可能の場合

には、データベース 16 は登録作業を中断、サーバ 15 に対して、テレビ電話のサービスの実行が不可能であることを通知する。サーバ 15 は、パーソナルコンピュータ 11 がテレビ電話サービスを実行できないことを利用者に通知する。この際、テレビ電話サービスを実行できるパーソナルコンピュータ 11 を推薦したり、テレビ電話サービスを実行するために追加が必要な周辺機器を推薦したりすることが考えられる。

#### 【0052】

パーソナルコンピュータ 11 がテレビ電話のサービスを実行可能な場合、利用者の登録作業を行う（ステップ 58）。利用者情報記録テーブル 41 に、PCID 203 と共に、ユーザ ID 42 とパスワード 43 を登録する。

#### 【0053】

登録が完了したら、データベース 16 は、サーバ 15 とパーソナルコンピュータ 11 を通して、利用者に登録完了通知を行う（ステップ 59）。利用者は、パーソナルコンピュータ 11 を使ったテレビ電話のサービスを利用することが可能となる。

#### 【0054】

図 6 に PCID 203 の読込、Cookie への書込の一例を示す。

#### 【0055】

前記ステップ 54 のような PCID 203 の読み出しには、読み出し用のプログラムがあらかじめパーソナルコンピュータ 11 にインストールされている必要がある。そして、PCID 203 をサーバ 15 へ送信するには、通常、通信プログラムが必要である。しかし、本発明では、外部のコンピュータが参照することが可能な外部参照記憶領域、例えば Web ブラウザが用いる Cookie の格納エリアに図 6 のようにサーバ 15 のホームページに関連する Cookie として PCID 203 を書き込む。Cookie として PCID 203 を書き込むと、サーバ 15 はパーソナルコンピュータ 11 に通信プログラムを追加することなく、パーソナルコンピュータ 11 が、Web ブラウザで、サーバ 15 のホームページをアクセスするだけで、サーバ 15 は PCID 203 を入手することが可能となる。

**【0056】**

図7に利用者の認証フローチャートを示す。

**【0057】**

パーソナルコンピュータ11からのIPアドレスの要求に対し、ルータ12がIPアドレスを割り当てるとパーソナルコンピュータ11がIP網14に接続される（ステップ701）。

**【0058】**

利用者がWebブラウザを使い、サーバ15のホームページ通して、テレビ電話サービスをパーソナルコンピュータ11に要求する（ステップ702）。

**【0059】**

パーソナルコンピュータ11ではBIOS202からPCID203を読み出し、Cookieに書き込む（ステップ703、704）。

**【0060】**

パーソナルコンピュータ11は利用者からの要求に基づき、サーバ15にテレビ電話サービスの要求を行う（ステップ705）。

**【0061】**

サーバ15は、パーソナルコンピュータ11からのステップ705の要求に基づき、パーソナルコンピュータ11からCookie内のPCID203を入手する（ステップ706）。

**【0062】**

サーバ15は、PCID203をデータベース16に送信し、データベース16は、ステップ706で入手したPCID203を基にデータベース16の利用者情報記録テーブル41内に、PCID203が登録済か検索する（ステップ707）。

**【0063】**

検索の結果、登録済であれば、サーバ15は、PCID203を基に利用者情報記録テーブル41からユーザID42とパスワード43を得ることができ、利用者の認証をすることが可能となる（ステップ708）。

**【0064】**

ステップ708において認証に問題なければ、サーバ15は、ステップ705のテレビ電話のサービスの要求に対する応答をパーソナルコンピュータ11に行い（ステップ709）、テレビ電話サービスを開始する（ステップ711）。

#### 【0065】

登録済でなければ、サーバ15は、利用者にユーザID42、パスワード43の入力を行うよう、パーソナルコンピュータ11に指示する（ステップ710）。パーソナルコンピュータ11がPCID203を持っているならば、ここで利用者情報記録テーブル41の利用者の新規登録を行ってもよい。

#### 【0066】

また、複数の利用者が、パーソナルコンピュータ11に用いてテレビ電話サービスを利用する場合、ステップ705とステップ707において、PCID203と併せてユーザID42を送信することで、利用者を区別することが可能となる。また、この場合、本発明では、利用者はパスワードを入力することなく認証をすることが可能である。なぜなら、他の利用者がユーザID42を不正に使用しても、PCID203を持つパーソナルコンピュータ11で通信しない限り、ユーザID42を持ったユーザになりすますことはできないからである。

#### 【0067】

本実施形態は、パーソナルコンピュータを用いたテレビ電話サービスについて述べたが、本発明の他のサービスに利用可能であるし、パーソナルコンピュータ以外のコンピュータ機器でも利用可能である。

##### （付記1）

コンピュータを判別可能な固有データ毎に、前記コンピュータに関する情報を記憶するコンピュータ情報記憶部と、

コンピュータからコンピュータの前記固有データを受信する固有データ受信部と、

コンピュータ情報記憶部から、前記受信した固有データの前記コンピュータに関する情報を検索するコンピュータ検索部を備えることを特徴とする認証装置。

##### （付記2）

前記コンピュータに関する情報によって、前記コンピュータとの特定の通信が可



能であるか判定する通信判定部を備えることを特徴とする付記 1 記載の認証装置。

(付記 3)

コンピュータから前記コンピュータを判別可能な固有データを受信する固有データ受信部と、  
前記固有データ毎に、前記固有データが表す前記コンピュータを利用可能な利用者を示す記利用者固有データとして記憶する利用者情報記憶部と、  
前記固有データ受信部が受信した前記固有データと前記利用者情報記憶部から利用者の認証を行う認証部を備えることを特徴とする認証装置。

(付記 4)

コンピュータを判別可能な固有データを記憶する固有データ記憶部と、  
外部のコンピュータが参照することが可能な外部参照記憶領域と、  
固有データ記憶部に記憶された前記固有データを前記外部参照記憶領域に複写する固有データ複写部と、  
前記外部参照記憶領域に記憶された固有データを外部のコンピュータに送信する固有データ送信部を備えることを特徴とするコンピュータ。

(付記 5)

サーバとクライアントとの間で、通信を行うシステムにおいて、  
クライアントは、  
クライアントを判別可能な固有データを記憶する固有データ記憶部と、  
前記固有データをサーバに送信する固有データ送信部を備え、  
サーバは、  
前記固有データ毎に、前記クライアントに関する情報を記憶するクライアント情報記憶部と、  
前記固有データを受信する固有データ受信部と、  
クライアント情報記憶部から、前記受信した固有データの前記クライアントに関する情報を検索するクライアント検索部を備え、前記クライアントに関する情報を基にサーバとクライアントの通信を安全に行うことを特徴とする通信システム。

## (付記 6)

コンピュータに、

外部のコンピュータから前記外部のコンピュータの前記固有データを受信する固有データ受信ステップと、

前記外部のコンピュータを判別可能な固有データ毎に、前記外部のコンピュータに関する情報を記憶するコンピュータ情報記憶部から、前記受信した固有データの前記外部のコンピュータに関する情報を検索するコンピュータ検索ステップとを実行させるためのプログラム。

## (付記 7)

前記外部のコンピュータに関する情報によって、前記外部のコンピュータとの特定の通信が可能であるか判定する通信ステップをさらにコンピュータに実行させることを特徴とする付記 6 記載のプログラム。

## (付記 8)

コンピュータに、

外部のコンピュータから前記外部のコンピュータを判別可能な固有データを受信する固有データ受信ステップと、

前記固有データ受信ステップが受信した前記固有データと、前記固有データ毎に前記固有データが表す前記外部のコンピュータを利用可能な利用者を示す記利用者固有データとして記憶した利用者情報記憶部から利用者の認証を行う認証ステップとを実行させるためのプログラム。

## (付記 9)

コンピュータに、

前記コンピュータを判別可能な固有データを記憶した固有データ記憶部から、固有データを読み出す固有データ読み出しステップと、

前記固有データを外部のコンピュータが参照することが可能な外部参照記憶領域に複写する固有データ複写ステップとを実行させるためのプログラム。

## (付記 10)

コンピュータからコンピュータを判別可能な固有データを受信する固有データ受信部と、

前記固有データを使って認証を行う認証部を備えることを特徴とする認証装置。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 本発明に係る構成図である。

【図 2】 本発明に係るパーソナルコンピュータの構成図である。

【図 3】 本発明に係るコンピュータ情報記録テーブルの構成図である。

【図 4】 本発明に係る利用者情報記録テーブルの構成図である。

【図 5】 本発明に係る利用者登録フローチャートである。

【図 6】 本発明に係る P C I D の読込、C o o k i e への書き出しの構成図である。

【図 7】 本発明に係る利用者認証フローチャートである。

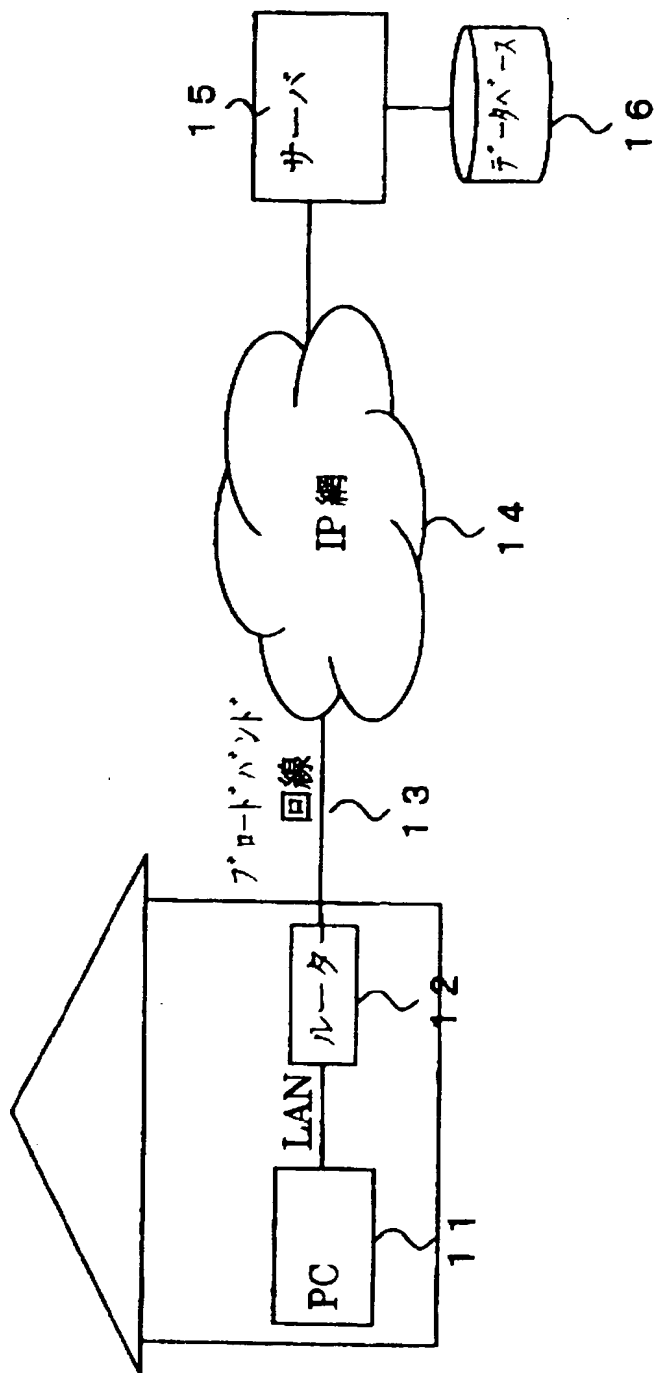
【符号の説明】

- 1 1 パーソナルコンピュータ
- 1 2 ルータ
- 1 5 サーバ
- 1 6 データベース
- 2 0 2 B I O S
- 2 0 3 P C I D
- 3 1 コンピュータ情報記録テーブル
- 3 2 機種
- 4 1 利用者情報記録テーブル
- 4 2 ユーザ I D
- 4 3 パスワード

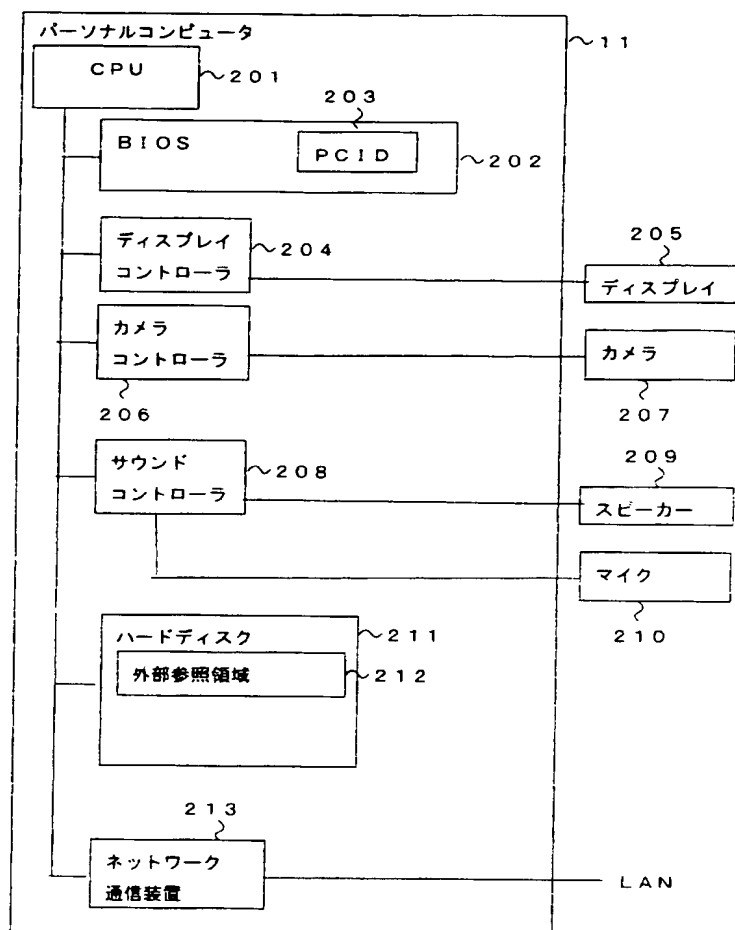
【書類名】

図面

【図 1】



【図 2】



【図 3】

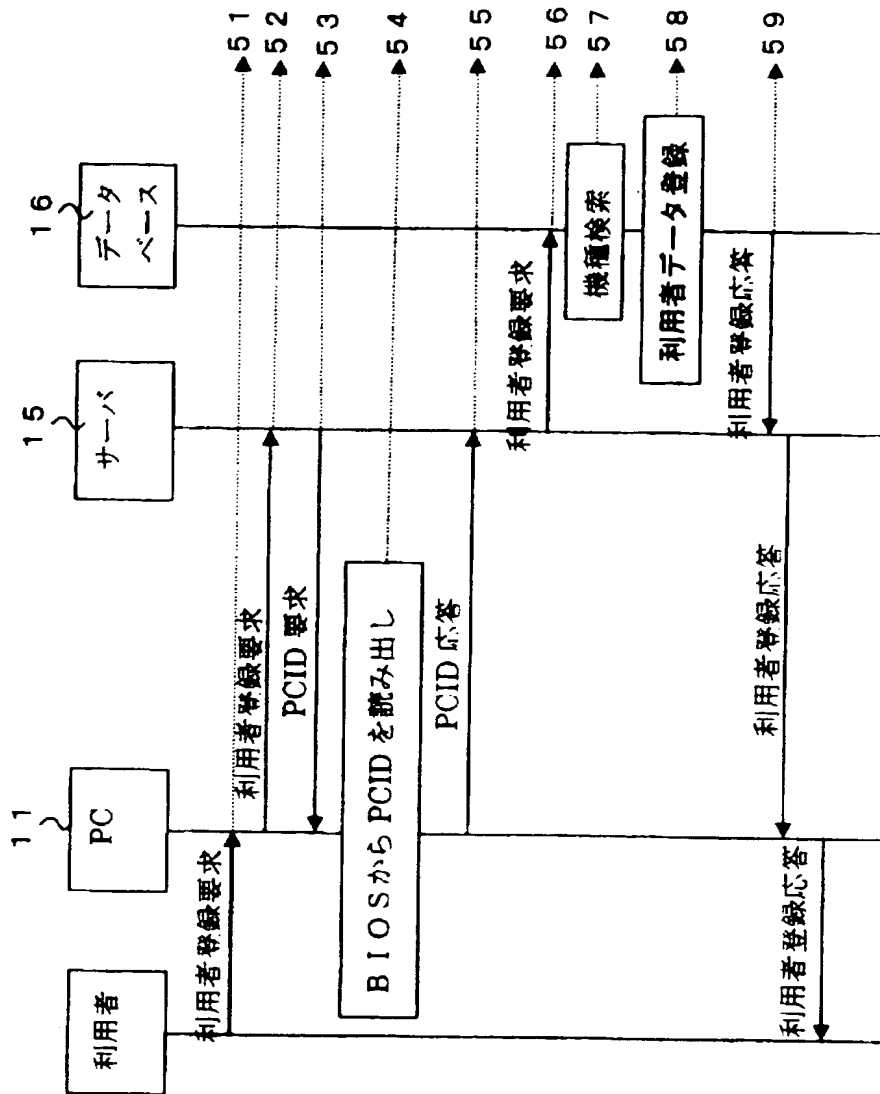
3 2 機種	2 0 3 PCID
FMV-aaa	11001 11002 11003 ...
FMV-bbb	12001 12876 ... ~ 3 1
PC-ccc	21001 ...
PCV-ddd	31001 ...
...	...

【図 4】

2 0 3 PCID	4 2 ユーザ ID	4 3 パスワード	3 2 機種
11456	AB1111	abc123	FMV-aaa
23009	CD2222	def456	PC-eee
36999	EF3333	Ghi789	PCV-hhh
...	...	...	...

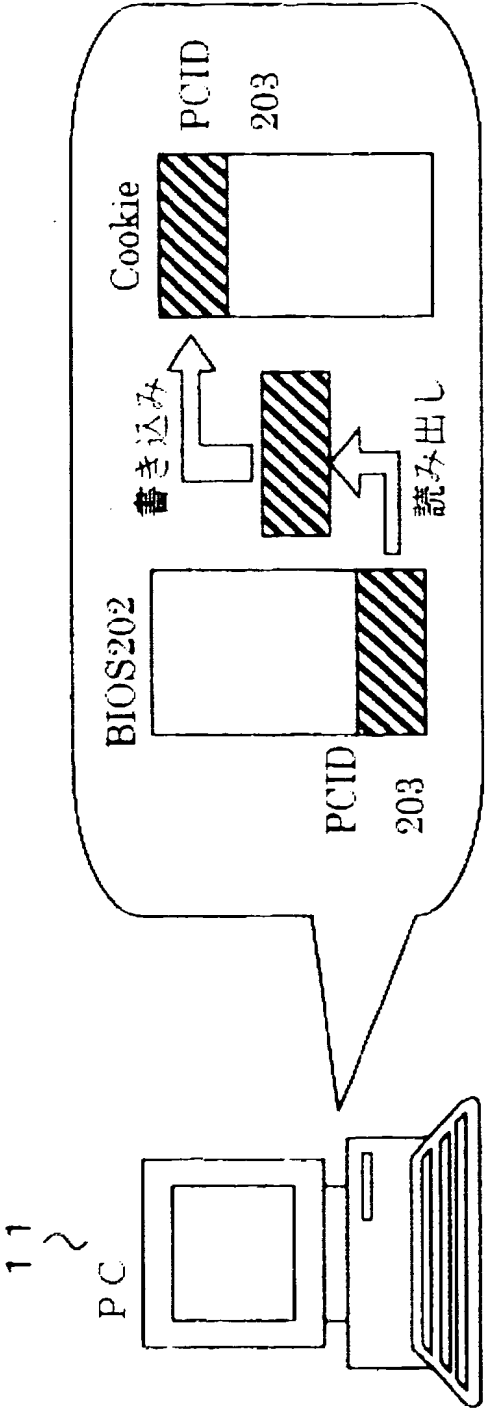
～ 4 1

【図 5】

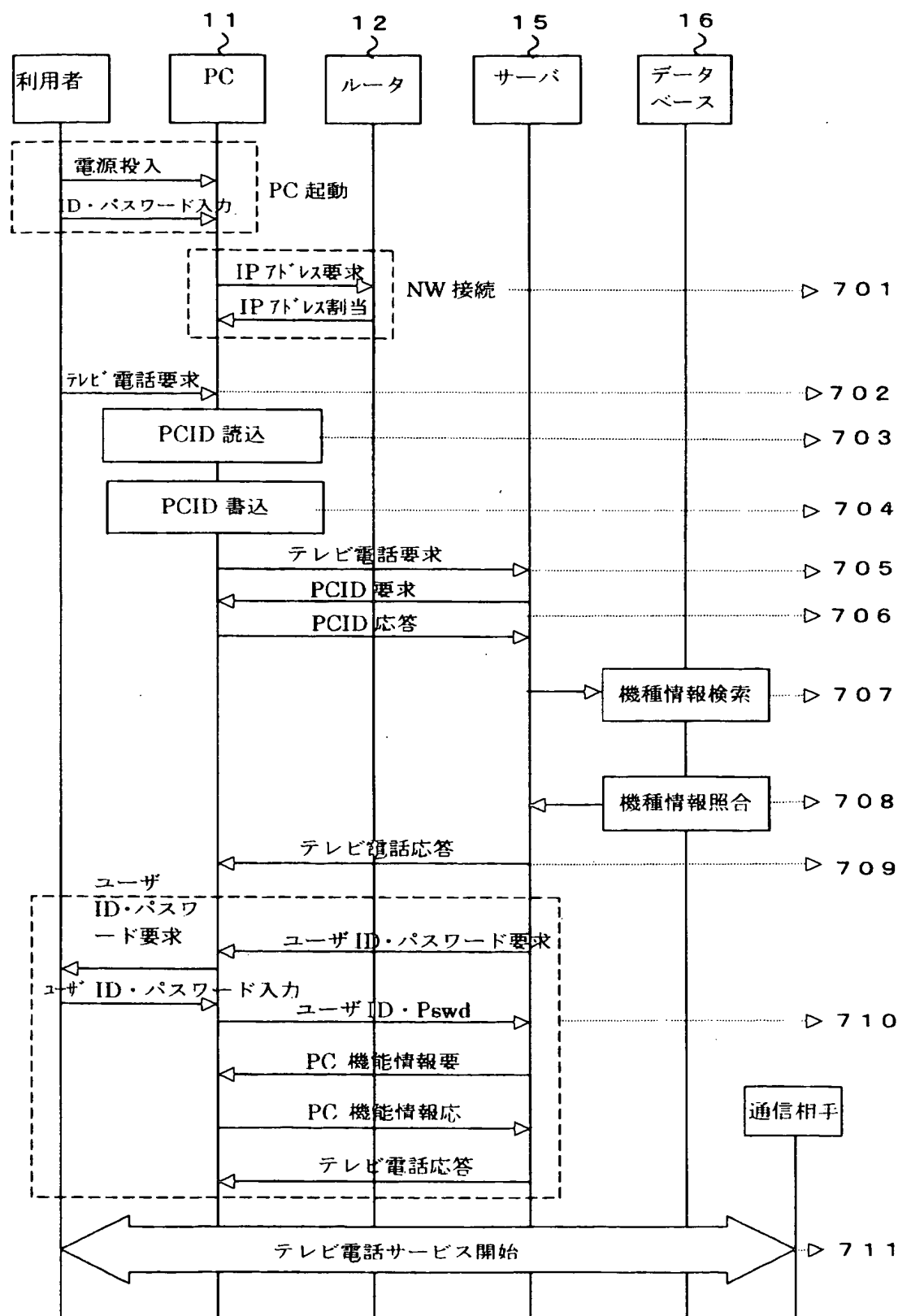




【図 6】



【図 7】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】

サーバのサービスをクライアントが利用可能かどうか、サーバは判定不可能だった。

【解決手段】

クライアントの機能もしくは個体が認識できるような、固有データをクライアントに割り当て、サーバはこの固有データを基にサービスの実施が可能かどうか判定する。さらに、利用者の固有データを加えて、利用者の認証にも利用できる。

【選択図】 図 7

特願 2 0 0 3 - 2 0 0 7 4 5

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[ 0 0 0 0 0 5 2 2 3 ]

1. 変更年月日

1 9 9 6 年 3 月 2 6 日

[変更理由]

住所変更

住 所

神奈川県川崎市中原区上小田中 4 丁目 1 番 1 号

氏 名

富士通株式会社